歳　入　歳　出　決

総合政策局

一般会計

（歳　入）

科目 款	項	目	予算現額	調定額
17 国庫支出金			10,000,000	
	2 国庫補助金		10,000,000	
		1 総務費国庫補助金	10,000,000	
18 県支出金			59,402,000	56,361,864
	1 県負担金		7,396,000	10,146,000
		4 事務処理特例事務費県負担金	7,396,000	10,146,000
	3 委託金		52,006,000	46,215,864
		1 総務費委託金	52,006,000	46,215,864
19 財産収入			146,000	120,837
	1 財産運用収入		146,000	120,837
		1 財産貸付収入	8,000	8,460
		3 基金運用収入	138,000	112,377
21 繰入金			20,538,000	16,578,687
	1 基金繰入金		20,538,000	16,578,687
		12 東日本大震災復興基金繰入金	20,538,000	16,578,687
23 諸収入			27,000	215,895
	5 雑入		27,000	215,895
		3 雑入	27,000	215,895
計			90,113,000	73,277,283

（歳　出）

科目 款	項	目	予算現額	支出済額
2 総務費			129,350,000	97,871,750
	1 総務管理費		70,970,000	51,269,343
		1 一般管理費	19,634,000	18,836,283
		8 企画費	48,703,000	31,349,980
		17 諸費	2,633,000	1,083,080
	5 統計調査費		58,380,000	46,602,407
		1 統計調査総務費	7,714,000	6,609,002
		2 国統計調査費	50,666,000	39,993,405
12 諸支出金			22,176,000	22,176,000
	1 公共用地先行取得費		22,176,000	22,176,000
		1 公共用地先行取得費	22,176,000	22,176,000
計			151,526,000	120,047,750

算　額　状　況　表

（単位：円）

収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　考
56,361,864			
10,146,000			
10,146,000			
46,215,864			
46,215,864			
120,837			
120,837			
8,460			
112,377			
16,578,687			
16,578,687			
16,578,687			
215,895			
215,895			
215,895			
73,277,283			

（単位：円）

翌年度繰越額	不　用　額	備　考
10,000,000	21,478,250	
10,000,000	9,700,657	
	797,717	
10,000,000	7,353,020	
	1,549,920	
	11,777,593	
	1,104,998	
	10,672,595	
10,000,000	21,478,250	

公共用地取得事業特別会計

（歳　　入）

科目			予算現額	調定額
款	項	目		
1 公共用地先行取得事業収入			22,176,000	22,176,000
	1 繰入金		22,176,000	22,176,000
		1 一般会計繰入金	22,176,000	22,176,000
計			22,176,000	22,176,000

（歳　　出）

科目			予算現額	支出済額
款	項	目		
2 公債費			22,176,000	22,176,000
	1 公共用地先行取得事業公債費		22,176,000	22,176,000
		2 利子	22,176,000	22,176,000
計			22,176,000	22,176,000

（単位：円）

収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
22,176,000			
22,176,000			
22,176,000			
22,176,000			

（単位：円）

翌年度繰越額	不　用　額	備　　考

総合政策部

1　一般会計　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>所管</th><th>事務事業名</th><th>主な施策の概要及び成果</th></tr>
<tr><td rowspan="5">政策企画課</td><td>1　市民シンクタンク（モデル事業）
＜　新　規　＞</td><td>22
〔市　費　22〕
市民自ら地域課題を解決するための仕組みの一つとして、公募研究員が有する知見や経験を基に研究・政策提言を行うとともに、その実現に向けて参加する取組みとして、モデル事業を行った。
期　間　平成26年10月～（平成27年度継続）
テーマ　自転車によるまちづくり</td></tr>
<tr><td>2　自転車によるまちづくりの推進
＜　新　規　＞</td><td>106
〔市　費　106〕
「自転車の街・千葉市」の確立に向けた取組みを総合的に推進するため、本市の自転車施策に対する先行事例などの情報収集や意見聴取を行った。
有識者意見聴取　12人　合計13回</td></tr>
<tr><td>3　ＩＲ導入可能性調査
＜　新　規　＞</td><td>3,391
〔市　費　3,391〕
幕張新都心でのＩＲ導入可能性について検討するため、立地可能性や導入による社会的・経済的影響などの調査を行い、その結果を市民報告会等において報告した。</td></tr>
<tr><td>4　幕張新都心コミュニティサイクル社会実験
＜　新　規　＞</td><td>592
〔市　費　592〕
幕張新都心コミュニティサイクル社会実験において、公共の集客・観光施設へポートを設置し、その有効性などについて検証を行った。
1　サイクルポート設置管理（設置数量　10台分×3基）　259
2　利用実態調査　333
<table>
<tr><th>実施形態</th><th>調査日</th><th>供用台数</th><th>利用回数</th><th>平均稼働率</th></tr>
<tr><td rowspan="2">デポジット方式</td><td>H26.6.18(水)</td><td>62台</td><td>232回</td><td>3.7回/台・日</td></tr>
<tr><td>H26.6.22(日)</td><td>61台</td><td>281回</td><td>4.6回/台・日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">レンタル方式</td><td>H26.9～H27.3(平日平均)</td><td>40台</td><td>8.4回</td><td>0.2回/台・日</td></tr>
<tr><td>H26.9～H27.3(土日祝平均)</td><td>40台</td><td>17.5回</td><td>0.4回/台・日</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>5　幕張新都心室現地事務所開設
＜　新　規　＞</td><td>5,513
〔市　費　5,513〕
幕張新都心のまちづくりに主体的に取り組むため、平成26年8月1日付けで現地事務所を開設した。
所在地(面積)　千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンCD棟3階(84㎡)
職員配置　室長以下4名、計5名</td></tr>
</table>

（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
政策企画課	6 実施計画策定	396 〔市費 396〕 新基本計画の計画的な推進を図るため、新基本計画の施策体系に合わせた具体的な取組みを示す「第2次実施計画」（計画期間：平成27～29年度）を策定した。 計画書制作（本編・概要編）
	7 市民1万人アンケート調査	2,905 〔市費 2,905〕 政策評価の中間評価（平成27年度実施予定）に向け、生活実感・行動指標の現状値を把握するため、市民1万人を対象としたアンケート調査を行った。
政策調整課	8 都市アイデンティティの確立＜新規＞	7,567 〔市費 7,567〕 都市アイデンティティ確立に向けた基礎調査として、本市の魅力や特徴に関するデータ収集、市内外から見た本市の印象に係る分析･評価を行った。
	9 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み＜新規＞	311 〔市費 311〕 千葉市プロジェクト推進基本方針及び千葉市行動計画を策定するとともに、大会組織委員会、競技団体などから情報収集を行った。
統計課	10 経済センサス（基礎調査）	23,366 〔県費 23,366〕 事業所・企業の基本的構造を明らかにし、事業所母集団データベースの整備を図るため、事業所及び企業を対象に調査を行った。 調査期日　平成26年7月1日 調査対象　約22,000事業所

東京事務所

1　一般会計

（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
東京事務所	1 東京事務所運営	18,836 〔諸収入 12　市費 18,824〕 1　国会、各省庁などとの連絡調整や情報収集活動を行った。 2　都内での市政情報の提供を行うとともに、企業誘致活動及び東京オリンピック・パラリンピック関連誘致活動の支援を行った。